



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成29年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	32,422	△0.9	379	△14.4	534	△11.9	315	△16.1
28年2月期第3四半期	32,727	7.9	443	13.0	606	10.0	376	19.3

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 332百万円 (△2.4%) 28年2月期第3四半期 340百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	5.77	—
28年2月期第3四半期	6.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	16,167	10,162	62.9
28年2月期	16,004	9,994	62.4

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 10,162百万円 28年2月期 9,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△0.9	480	△18.0	690	△13.4	280	△43.3	5.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	54,789,510 株	28年2月期	54,789,510 株
29年2月期3Q	28,020 株	28年2月期	27,960 株
29年2月期3Q	54,761,518 株	28年2月期3Q	54,761,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）における当社を取り巻く経済環境は、新興国経済の減速等の影響により生産・輸出活動に弱さが見られたものの、夏場以降については輸送機械・電子部品等一部産業に持ち直しの動きが窺える状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の最終年度として、目標達成に向け重点施策を着実に実行しました。当社の主力取扱商品である切削工具およびその周辺分野の計測・産業機器等については、商品PR冊子の配布や各種キャンペーン・セミナーを定期的実施し、積極的な拡販に努めました。また、7年振りに発刊を予定している総合カタログの制作も引き続き進めております。3月には、商品開発体制の更なる強化を図るために、商品開発室を部に昇格させてPB商品の開発・拡販にも努めました。11月には、JIMTOF2016に『バリ新戦力（信鮮力）未来のヒントはここにある。』をテーマに出展し、産業用多関節ロボットによるバリ取りや計測などのソリューション提案を行い、専門力強化の取組みにも努めました。海外展開においては、海外拠点で引き続き収益拡大に努めるとともに、親会社の海外ネットワークを活用した販売強化に向けた取組みも推進しました。

当第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日～平成28年11月30日）の売上高は、リーマンショック以降の四半期連結会計期間の中で最高の数字となりました。しかしながら、上期の減収分を取り戻すまでには至らず、当第3四半期連結累計期間における売上高は324億22百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3億79百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は5億34百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同期比16.1%減）と減収減益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	15,560	+0.7
計測	3,059	+6.8
産業機器	12,432	△0.1
工作機械	1,229	△27.5
その他	139	△49.3
合計	32,422	△0.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

資産は、161億67百万円と前連結会計年度から1億62百万円増加しました。これは、たな卸資産が1億13百万円、受取手形及び売掛金が23百万円増加したことが主な要因です。

②負債

負債は、60億4百万円と前連結会計年度から4百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が2億3百万円、賞与引当金が69百万円増加したものの、短期借入金が1億72百万円、未払法人税等が1億2百万円減少したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、101億62百万円と前連結会計年度から1億67百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績動向や第4四半期連結会計期間で計上する特別損失などを考慮し、平成28年3月31日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293	285
受取手形及び売掛金	10,179	10,203
たな卸資産	3,302	3,415
その他	251	257
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,018	14,154
固定資産		
有形固定資産	155	139
無形固定資産	99	112
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	206	188
差入保証金	1,294	1,311
その他	244	274
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	1,731	1,760
固定資産合計	1,985	2,012
資産合計	16,004	16,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613	3,817
短期借入金	1,524	1,352
未払法人税等	212	109
賞与引当金	191	260
その他	279	274
流動負債合計	5,821	5,814
固定負債		
役員退職慰労引当金	42	48
退職給付に係る負債	1	1
その他	144	141
固定負債合計	188	190
負債合計	6,009	6,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,334	5,485
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,900	10,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	63
為替換算調整勘定	16	3
退職給付に係る調整累計額	39	43
その他の包括利益累計額合計	93	109
純資産合計	9,994	10,162
負債純資産合計	16,004	16,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	32,727	32,422
売上原価	29,282	28,995
売上総利益	3,445	3,427
販売費及び一般管理費	3,001	3,047
営業利益	443	379
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	8	6
仕入割引	452	443
その他	3	4
営業外収益合計	475	463
営業外費用		
支払利息	8	4
売上割引	296	299
その他	8	3
営業外費用合計	312	308
経常利益	606	534
税金等調整前四半期純利益	606	534
法人税、住民税及び事業税	264	241
法人税等調整額	△34	△22
法人税等合計	229	218
四半期純利益	376	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	376	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	25
為替換算調整勘定	△1	△5
退職給付に係る調整額	△9	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△8
その他の包括利益合計	△36	16
四半期包括利益	340	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

退職給付制度の変更

当社は、当社の加入する東京金属事業厚生年金基金が解散する見込みであるため、解散に伴い消滅する基金独自の上乗せ部分の年金に係る代替制度を制定することについて、平成28年12月9日に労使合意いたしました。

これに伴い、平成29年2月期において退職給付費用1億93百万円を特別損失として計上する見込みです。